



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 日油株式会社
コード番号 4403 URL <http://www.nof.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 小林 明治
(氏名) 金万 敬一
配当支払開始予定日

TEL 03-5424-6600
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	160,963	8.1	15,348	24.4	17,582	28.8	9,737	10.9
25年3月期	148,859	△2.3	12,341	10.6	13,646	13.2	8,784	20.0

(注) 包括利益 26年3月期 13,905百万円 (11.4%) 25年3月期 12,477百万円 (63.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	53.10	—	9.1	10.3	9.5
25年3月期	47.88	—	9.0	8.5	8.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	176,700	112,622	63.3	610.54
25年3月期	164,007	103,674	62.8	561.37

(参考) 自己資本 26年3月期 111,887百万円 25年3月期 102,983百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	15,692	△8,056	△4,292	11,788
25年3月期	13,025	△6,098	△7,114	6,848

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	2,018	23.0	2.1
26年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00	2,383	24.5	2.2
27年3月期(予想)	—	6.00	—	7.00	13.00		22.3	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	163,000	1.3	15,400	0.3	16,300	△7.3	10,500	7.8	58.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料15ページの「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	186,682,752 株	25年3月期	186,682,752 株
② 期末自己株式数	26年3月期	3,422,537 株	25年3月期	3,232,549 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	183,386,705 株	25年3月期	183,463,048 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	108,760	6.0	10,469	29.8	13,568	26.9	7,555	2.4
25年3月期	102,598	△0.8	8,064	23.4	10,688	29.1	7,381	36.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	41.20	—
25年3月期	40.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
26年3月期	152,522	93,373	93,373	61.2	509.51	
25年3月期	139,148	85,807	85,807	61.7	467.74	

(参考) 自己資本 26年3月期 93,373百万円 25年3月期 85,807百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 3)次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
役員の異動	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の概況

	売上高（百万円）	営業利益（百万円）	経常利益（百万円）	当期純利益（百万円）
平成26年3月期	160,963	15,348	17,582	9,737
平成25年3月期	148,859	12,341	13,646	8,784
増減率（%）	8.1	24.4	28.8	10.9

当期におけるわが国経済は、政府の経済対策等の効果による公共事業投資の拡大、円安や株価回復に加えて下半期には消費税率引上げ前の駆け込み需要もあり、企業収益の改善が進み、個人消費が持ち直すなど緩やかな回復傾向にありました。海外経済は、中国の成長率に鈍化がみられたものの、欧州の景気持ち直しや米国の堅調な回復もあり全般に底堅く推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内需要家に生産の持ち直しの動きがみられ、北米やアジアなどの海外需要も比較的堅調に推移しましたが、原燃料価格においては高止まりの状況にありました。

このような事業環境下、当社グループは、2013年度を最終年度とする「2013中期経営計画」の基本方針である「技術開発力の強化」「海外事業展開の加速」を推進し、「収益基盤の強化」「経営システムのグローバル化」を展開するとともに、高機能・高付加価値製品の拡販、生産コストの低減に努め、持続的成長に向けた経営努力を積み重ねてまいりました。

昨年4月には新製品開発の加速や事業効率の向上を目的に、機能フィルム事業と電子材料事業を統合し、ディスプレイ材料事業部を発足させました。昨年9月には海外事業展開の一層の加速を目的に、常熟日油化工有限公司（中国江蘇省常熟市）における脂肪酸エステル（脂肪酸誘導体）および有機過酸化物の製造設備の増設工事を終え、中国での供給体制を強化いたしました。また、経営システムのグローバル化の一環として米国販社であるエヌ・オー・エフ・アメリカ・コーポレーションを当期から連結子会社化いたしました。

以上のような経営努力を積み重ねてまいりました結果、当期の連結売上高は、160,963百万円と前期比8.1%の増収、連結営業利益は、棚卸資産評価益もあり、15,348百万円と前期比24.4%の増益、連結経常利益は、円安による為替差益もあり17,582百万円と前期比28.8%の増益、連結当期純利益は、9,737百万円と前期比10.9%の増益となりました。

以下、各事業セグメントの概況についてご説明申し上げます。

2) 当期のセグメント別の概況
(事業別業績)

	機能化学品		ライフサイエンス		化薬		その他	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
平成26年3月期	100,189	8,855	25,261	5,135	34,033	2,327	1,478	125
平成25年3月期	91,785	7,112	23,471	3,824	32,152	2,262	1,450	129
増減	8,403	1,742	1,789	1,311	1,881	65	28	△3

①機能化学品事業

脂肪酸誘導体は、アジア向けを中心に需要が回復し、売上高は前期に比べ増加しました。

界面活性剤は、下半期にトイレタリー関連の出荷が伸長し、売上高は増加しました。

エチレンオキサイド・プロピレンオキサイド誘導体は、土木建築向けの出荷や輸出の増加などにより売上高は増加しました。

有機過酸化物は、国内およびアジアでの需要が堅調に推移し、売上高は増加しました。

機能性フィルム・電子材料は、大型ディスプレイ向けの需要が減少し、売上高は減少しました。

特殊防錆処理剤・防錆加工は、アジアでの自動車向けの需要が好調であったため、売上高は増加しました。

これらの結果、機能化学品事業の連結売上高は、100,189百万円（前期比9.2%増）、連結営業利益は、8,855百万円（前期比24.5%増）となりました。

②ライフサイエンス事業

食用加工油脂は、製菓・製パン用機能性油脂を中心に拡販したことにより売上高は前期に比べ増加しました。

機能食品関連製品は、大手需要家への出荷が低調であったことから売上高は減少しました。

生体適合素材であるMPC（2-メタクリロイルオキシエチルホスホリルコリン）関連製品は、アイケア、化粧品および医療関連向けの出荷が好調に推移し、売上高は増加しました。

DDS（ドラッグ・デリバリー・システム：薬物送達システム）医薬用製剤原料は、下半期にPEG修飾剤の欧米大口需要家への出荷が伸長し、売上高は増加しました。

これらの結果、ライフサイエンス事業の連結売上高は、25,261百万円（前期比7.6%増）、製品構成の影響もあり連結営業利益は、5,135百万円（前期比34.3%増）となりました。

③化薬事業

産業用爆薬類は、公共事業投資が堅調に推移し、売上高は前期に比べ増加しました。

宇宙関連製品は、ロケット向け製品の出荷が堅調に推移し、売上高は増加しました。

防衛関連製品は、売上高は増加しました。

これらの結果、化薬事業の連結売上高は、34,033百万円（前期比5.9%増）、連結営業利益は、2,327百万円（前期比2.9%増）となりました。

④その他の事業

その他の事業は、運送事業および不動産事業から構成されております。その連結売上高は、1,478百万円（前期比1.9%増）、連結営業利益は、125百万円（前期比2.5%減）となりました。

3) 次期の見通し

	売上高（百万円）	営業利益（百万円）	経常利益（百万円）	当期純利益（百万円）
平成27年3月期	163,000	15,400	16,300	10,500
平成26年3月期	160,963	15,348	17,582	9,737
増減率（%）	1.3	0.3	△7.3	7.8

国内経済は、本年4月から実施された消費税増税による景気の一時的減速、海外経済は、景気下振れリスクの顕在化による低迷も懸念されており、景気の先行きは総じて不透明な状況が続くと想定されます。

当社グループは、新たに2014年度を初年度とする3ヵ年の「2016中期経営計画」を策定し、その取り組みを開始いたしております。目指す3分野である「ライフサイエンス」、「電子・情報」、「環境・エネルギー」において、事業環境変化に柔軟に対応し、独創性のある製品を国内外の市場に提供できる機能材メーカーとしてさらなる進化を遂げ、信頼され存在感のある企業グループの実現に向けて、引き続き邁進してまいります。

これらにより、次期の業績として、売上高は1,630億円、営業利益154億円、経常利益163億円、当期純利益105億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

総資産は、前期末に比べ126億円増加し、1,767億円となりました。主な増加は、現金及び預金の増加49億円、たな卸資産の増加21億円、有形・無形固定資産の増加35億円、投資有価証券の増加46億円であり、主な減少は、退職給付会計基準の適用に伴う退職給付に係る資産への振替を含む前払年金資産の減少41億円であり、

負債は、前期末に比べ37億円増加し、640億円となりました。主な増加は、買入債務の増加16億円、未払法人税等の増加7億円、訴訟損失引当金の増加25億円であり、主な減少は、有利子負債の減少14億円であります。

純資産(少数株主持分を含む)は前期末に比べ89億円増加し、1,126億円となりました。主な増加は、当期純利益の97億円、その他有価証券評価差額金の増加23億円、為替換算調整勘定の増加17億円であり、主な減少は、配当の支払の22億円、退職給付に係る調整累計額の計上に伴う減少26億円であります。

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	13,025	15,692	2,667
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△6,098	△8,056	△1,957
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△7,114	△4,292	2,822
現金及び現金同等物に係る換算差額（百万円）	519	1,107	588
現金及び現金同等物の増減額（百万円）	330	4,450	4,120
新規連結に伴う 現金及び現金同等物の増加額（百万円）	—	488	488
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	6,848	11,788	4,939

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が17億円増加しました。運転資金が28億円減少、法人税等の支払の増加16億円等により、前期に比べ26億円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出の増加8億円、投資有価証券の取得による支出5億円増加等があり、前期に比べ19億円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ主に借入金の返済が減少したことによる支出の減少31億円、自己株式の取得による支出が1億円増加したことなどの結果、前期に比べ28億円の支出減となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ49億円増加し、117億円となりました。

2) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	57.0	59.2	62.8	63.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.1	47.3	51.5	77.5
債務償還年数 (年)	1.3	1.4	0.9	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	55.3	46.5	100.0	180.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている社債、転換社債、借入金およびリース債務の合計額を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識し、配当額の維持向上と機動的な自己株式取得・消却に努めてまいります。内部留保につきましては、将来の株主利益確保のため、設備投資、研究開発投資および財務体質の充実などにあてております。今後とも、収益基盤を強化し、株主資本利益率（ROE）の向上を図ってまいります。

当期の期末配当金は、1株当たり7円（中間配当金を含め年間13円）とさせていただきます予定であります。

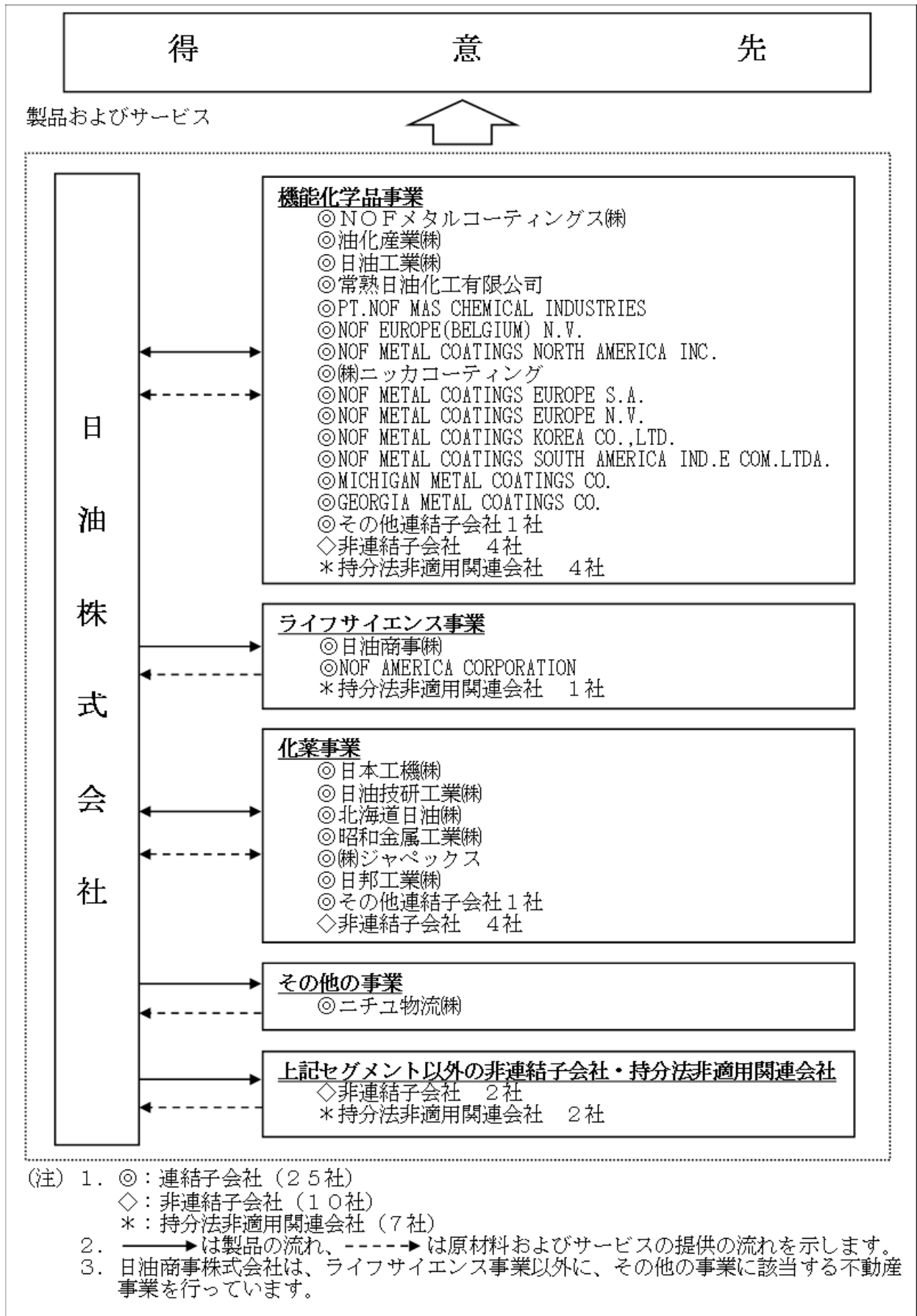
また、次期の配当金は、基本方針は維持しつつ1株当たり年間13円（中間配当金6円、期末配当金7円）とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成25年6月27日提出）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

企業集団の状況は以下のとおりであります。



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、「パイオから宇宙まで幅広い分野で新しい価値を創造し、人と社会に貢献する」ことを経営理念としております。具体的には、「環境との調和」および「製品と事業活動における安全」を前提として「総合力を発揮し、未来を拓く先端技術と優れた商品を開発」し、「カスタマーニーズに応えた最高の品質とサービスのグローバルな提供」により「適切な利益水準を維持」し、株主、社員、取引先、地域社会などのステークホルダーに「公正に還元」してまいります。

また、社員に挑戦と成長を求め、「意欲ある挑戦を支援する」こと等により、事業の継続的な発展を目指しております。

（2）目標とする経営指標

経営の主たる指標については、株主重視の視点、個別事業における業績管理など経営効率の評価基準として、株主資本利益率（ROE）、総資産利益率（ROA）および売上高営業利益率を活用しております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、新たな事業環境に対応したコスト構造の実現に向け、生産性の向上とコストダウンの徹底を図るとともに、引き続き、当社が目指す方向であるライフサイエンス、電子・情報、環境・エネルギー等の分野へ積極的に経営資源を投入し、持続的成長のための収益基盤の確立を進めてまいります。また、事業の基盤をなす安全の確保、環境の保全、品質管理の徹底、コンプライアンスの強化および内部統制システムの一層の充実を図り、企業の社会的責任を果たしてまいります。

（4）会社の対処すべき課題

国内経済は、本年4月から実施された消費税増税による景気の一時的減速、海外経済は、景気下振れリスクの顕在化による低迷も懸念されており、景気の先行きは総じて不透明な状況が続くと想定されます。

このような情勢下、当社グループは、目指す3分野である「ライフサイエンス」「電子・情報」「環境・エネルギー」において、事業環境変化に柔軟に対応し、独創性のある製品を国内外の市場に提供できる機能材メーカーとして、信頼され存在感のある企業グループへと進化を遂げるよう努めてまいります。

本年を初年度とする3カ年の「2016中期経営計画」においては、前中期経営計画基本方針をベースに「新製品・新事業開発の加速」「海外事業展開の拡大」「経営体質の更なる強靱化」「戦略的組織への改編」を重点課題とし、新たな成長軌道を切り開くことを目指しております。

本年4月からは、これまで油化、化成、ライフサイエンスの各事業部にて事業展開しておりました化粧品原料製品の販売を油化事業部へ統合し、国内外の顧客サービスおよび営業効率の向上を推進しております。本年第2四半期には、筑波研究センター内にありますライフサイエンス研究所を川崎事業所に新設する研究施設へ移転させ、川崎事業所内の油化、食品、DDSの各研究所との連携によってシナジー発揮を図り、ライフサイエンス分野の研究開発力強化を進めてまいります。

また、当社グループは、社会規範と企業倫理に則り、リスク管理、コンプライアンス、内部統制のより一層の徹底・体制整備を図り、経営の透明性・健全性を高めてまいります。安全管理体制につきましても、見直し・強化を継続し、安定操業に努めてまいります。

これらの課題への取り組みを遂行し、さらなる事業革新を進め、国際競争力のある強靱な企業体質を築いてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,965	11,932
受取手形及び売掛金	34,274	34,890
商品及び製品	17,296	18,812
仕掛品	3,809	3,772
原材料及び貯蔵品	8,580	9,276
繰延税金資産	2,298	3,321
その他	2,357	2,173
貸倒引当金	△223	△221
流動資産合計	75,358	83,958
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	60,624	63,815
減価償却累計額	△39,260	△40,920
建物及び構築物（純額）	21,364	22,894
機械装置及び運搬具	91,654	96,888
減価償却累計額	△81,838	△85,042
機械装置及び運搬具（純額）	9,816	11,845
土地	19,640	19,713
リース資産	523	733
減価償却累計額	△237	△342
リース資産（純額）	285	391
建設仮勘定	1,871	1,371
その他	13,960	14,207
減価償却累計額	△12,695	△12,910
その他（純額）	1,265	1,297
有形固定資産合計	54,243	57,513
無形固定資産		
その他	596	839
無形固定資産合計	596	839
投資その他の資産		
投資有価証券	27,298	31,980
長期貸付金	20	18
前払年金費用	4,444	-
繰延税金資産	519	479
退職給付に係る資産	-	341
その他	1,574	1,625
貸倒引当金	△48	△57
投資その他の資産合計	33,809	34,388
固定資産合計	88,649	92,741
資産合計	164,007	176,700

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,218	20,871
電子記録債務	1,492	1,539
短期借入金	3,100	1,861
1年内返済予定の長期借入金	462	156
リース債務	131	183
未払費用	1,696	1,698
未払法人税等	3,098	3,838
預り金	4,199	3,673
賞与引当金	2,919	3,019
訴訟損失引当金	-	2,558
資産除去債務	209	216
その他	3,930	4,735
流動負債合計	40,458	44,352
固定負債		
長期借入金	8,044	8,056
リース債務	286	285
繰延税金負債	6,713	6,445
退職給付引当金	4,113	-
執行役員退職慰労引当金	86	93
役員退職慰労引当金	213	19
退職給付に係る負債	-	4,254
資産除去債務	35	30
その他	381	539
固定負債合計	19,875	19,725
負債合計	60,333	64,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,742	17,742
資本剰余金	15,113	15,114
利益剰余金	64,593	72,130
自己株式	△1,263	△1,397
株主資本合計	96,185	103,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,025	10,420
為替換算調整勘定	△1,227	510
退職給付に係る調整累計額	-	△2,633
その他の包括利益累計額合計	6,798	8,297
少数株主持分	691	735
純資産合計	103,674	112,622
負債純資産合計	164,007	176,700

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	148,859	160,963
売上原価	108,591	116,743
売上総利益	40,268	44,219
販売費及び一般管理費	27,926	28,871
営業利益	12,341	15,348
営業外収益		
受取利息	52	130
受取配当金	708	750
不動産賃貸料	279	264
為替差益	361	959
その他	511	635
営業外収益合計	1,913	2,741
営業外費用		
支払利息	123	89
債権流動化費用	62	52
不動産賃貸費用	101	95
固定資産撤去費用	88	129
その他	232	138
営業外費用合計	609	506
経常利益	13,646	17,582
特別利益		
固定資産売却益	9	13
投資有価証券売却益	4	34
補助金収入	18	-
特別利益合計	31	47
特別損失		
減損損失	※1 391	※1 223
固定資産除却損	78	52
訴訟関連損失	-	※2 2,561
投資有価証券評価損	150	0
その他	63	36
特別損失合計	684	2,874
税金等調整前当期純利益	12,993	14,756
法人税、住民税及び事業税	4,826	6,125
法人税等調整額	△647	△1,116
法人税等合計	4,179	5,009
少数株主損益調整前当期純利益	8,814	9,746
少数株主利益	30	8
当期純利益	8,784	9,737

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,814	9,746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,835	2,395
為替換算調整勘定	826	1,763
その他の包括利益合計	3,662	4,159
包括利益	12,477	13,905
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,431	13,871
少数株主に係る包括利益	45	34

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,742	15,113	57,813	△1,254	89,413
当期変動額					
剰余金の配当			△2,018		△2,018
当期純利益			8,784		8,784
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式処分差損の振替		0	△0		-
その他			13		13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	6,779	△8	6,771
当期末残高	17,742	15,113	64,593	△1,263	96,185

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,189	△2,039	-	3,150	643	93,207
当期変動額						
剰余金の配当						△2,018
当期純利益						8,784
自己株式の取得						△9
自己株式の処分						0
自己株式処分差損の振替						-
その他						13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,835	811	-	3,647	48	3,695
当期変動額合計	2,835	811	-	3,647	48	10,466
当期末残高	8,025	△1,227	-	6,798	691	103,674

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,742	15,113	64,593	△1,263	96,185
当期変動額					
剰余金の配当			△2,201		△2,201
当期純利益			9,737		9,737
自己株式の取得				△134	△134
自己株式の処分		0		0	1
自己株式処分差損の振替					-
その他			1		1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	7,537	△133	7,404
当期末残高	17,742	15,114	72,130	△1,397	103,589

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	8,025	△1,227	-	6,798	691	103,674
当期変動額						
剰余金の配当						△2,201
当期純利益						9,737
自己株式の取得						△134
自己株式の処分						1
自己株式処分差損の振替						-
その他						1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,395	1,738	△2,633	1,499	43	1,543
当期変動額合計	2,395	1,738	△2,633	1,499	43	8,948
当期末残高	10,420	510	△2,633	8,297	735	112,622

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,993	14,756
減価償却費	5,867	5,696
減損損失	391	223
退職給付引当金の増減額（△は減少）	688	—
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	—	109
受取利息及び受取配当金	△761	△881
支払利息	123	89
固定資産売却損益（△は益）	△9	22
投資有価証券評価損益（△は益）	150	0
投資有価証券売却損益（△は益）	27	△34
訴訟関連損失	—	2,561
売上債権の増減額（△は増加）	△1,989	△833
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,178	△1,485
仕入債務の増減額（△は減少）	△379	1,617
その他	388	△1,514
小計	16,314	20,328
利息及び配当金の受取額	758	883
利息の支払額	△130	△86
災害損失の支払額	△28	—
移転費用の支払額	△88	—
訴訟関連損失の支払額	—	△3
法人税等の支払額	△3,799	△5,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,025	15,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△451	△996
投資有価証券の売却による収入	36	49
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,922	△6,806
有形及び無形固定資産の売却による収入	14	26
短期貸付金の純増減額（△は増加）	33	△29
長期貸付けによる支出	△4	△4
長期貸付金の回収による収入	12	6
その他	184	△302
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,098	△8,056
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△5,282	△1,505
長期借入れによる収入	7,800	150
長期借入金の返済による支出	△7,475	△462
自己株式の売却による収入	0	1
自己株式の取得による支出	△9	△134
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△127	△142
配当金の支払額	△2,016	△2,194
少数株主への配当金の支払額	△4	△2
その他	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,114	△4,292
現金及び現金同等物に係る換算差額	519	1,107
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	330	4,450
現金及び現金同等物の期首残高	6,518	6,848
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	488
現金及び現金同等物の期末残高	6,848	11,788

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が341百万円、退職給付に係る負債が4,254百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が2,633百万円減少し、少数株主持分が4百万円減少しております。なお、1株当たり純資産額は14.37円減少しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

従来、非連結子会社でありましたNOF AMERICA CORPORATIONは、重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
愛知県知多郡武豊町	生産設備等	建物及び構築物等	391

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
神奈川県川崎市	生産設備等	機械装置等	190
アメリカ合衆国ジョージア州	生産設備	機械装置	32

※2 訴訟関連損失

訴訟関連損失の内容は、当社が売却した旧工場跡地の土壌改良を目的とする和解金の見積額2,400百万円、土壌調査費用114百万円および弁護士費用等47百万円であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の事業構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っており、事業部門を基礎とした「機能化学品事業」、「ライフサイエンス事業」、「化薬事業」を報告セグメントとしております。

「機能化学品事業」は、脂肪酸、脂肪酸誘導体、界面活性剤、エチレンオキシド・プロピレンオキシド誘導体、有機過酸化化物、石油化学品、機能性ポリマー、機能性フィルム、電子材料、特殊防錆処理剤・防錆加工等を製造、販売しております。

「ライフサイエンス事業」は、食用加工油脂、機能食品関連製品、MPC関連製品、DDS医薬用製剤原料等を製造、販売しております。

「化薬事業」は、産業用爆薬類、宇宙関連製品、防衛関連製品等を製造、販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。なお、セグメント間の取引価格および振替価格は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	機能化学 品事業	ライフサ イエンス 事業	化薬事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	91,785	23,471	32,152	147,409	1,450	148,859	—	148,859
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	86	2,575	16	2,678	7,019	9,698	△9,698	—
計	91,872	26,046	32,168	150,088	8,470	158,558	△9,698	148,859
セグメント利益	7,112	3,824	2,262	13,199	129	13,328	△986	12,341
セグメント資産	68,331	20,003	50,629	138,965	3,000	141,965	22,042	164,007
その他の項目								
減価償却費	3,041	799	1,606	5,447	66	5,514	353	5,867
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,901	451	1,911	5,264	28	5,292	212	5,504

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、不動産販売および管理業務等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△986百万円には、セグメント間取引消去36百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,023百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額22,042百万円には、セグメント間消去△16,784百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産38,826百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額353百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額212百万円は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	機能化学 品事業	ライフサ イエンス 事業	化薬事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	100,189	25,261	34,033	159,484	1,478	160,963	—	160,963
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	661	3,586	12	4,260	7,360	11,620	△11,620	—
計	100,851	28,847	34,046	163,744	8,839	172,583	△11,620	160,963
セグメント利益	8,855	5,135	2,327	16,318	125	16,444	△1,095	15,348
セグメント資産	75,010	20,830	52,344	148,185	3,080	151,266	25,433	176,700
その他の項目								
減価償却費	3,047	749	1,653	5,451	62	5,514	182	5,696
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	5,755	754	2,212	8,722	102	8,825	221	9,047

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、不動産販売および管理業務等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△1,095百万円には、セグメント間取引消去△196百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△899百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額25,433百万円には、セグメント間消去△21,892百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産47,326百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(3)減価償却費の調整額182百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額221百万円は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	計
117,902	17,537	13,419	148,859

当連結会計年度における連結売上高に占める、日本以外の地域への売上高の割合は20.8%であり、その内アジアへの売上高は11.8%であります。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	計
122,900	22,219	15,842	160,963

当連結会計年度における連結売上高に占める、日本以外の地域への売上高の割合は23.6%であり、その内アジアへの売上高は13.8%であります。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	561.37円	610.54円
1株当たり当期純利益金額	47.88円	53.10円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額（百万円）	8,784	9,737
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	8,784	9,737
期中平均株式数（千株）	183,463	183,386

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成26年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|-------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 3,000,000株（上限） |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 3,000,000,000円（上限） |
| (4) 取得期間 | 平成26年5月9日から平成26年9月30日まで |

5. その他

役員の異動

<就任予定日>

平成26年6月27日

(1) 新任監査役候補

常勤監査役 出町 卓也 (現 執行役員 ディ스플레이材料事業部長)

(2) 退任予定監査役

常勤監査役 藤郷 栄康

(3) 新任執行役員

執行役員 黒山 豊 (現 愛知事業所長 兼 武豊工場長)

執行役員 坂橋 秀明 (現 化成事業部企画室長)

執行役員 宮崎 恒春 (現 ライフサイエンス事業部長)

執行役員 美代 眞伸 (現 油化事業部長)

(4) 退任執行役員

出町 卓也 (現 執行役員 ディ스플레이材料事業部長、当社常勤監査役に就任予定)

町田 秀樹 (現 執行役員 化薬事業部長、当社顧問に就任予定)

(5) 平成26年6月27日開催の定時株主総会以降の取締役、監査役および執行役員体制は、次表のとおりであります。

以上

平成26年6月27日開催の定時株主総会以降の取締役、監査役および執行役員体制

1. 取締役および監査役 (※) 執行役員を兼務

役位	氏名	
代表取締役会長	大池 弘一	※
代表取締役社長	小林 明治	※
取締役	加藤 一成	※
取締役	金澤 廣志	※
取締役	菊地 文男	※
取締役	高橋 不二夫	※
取締役	長野 和郎	※
取締役	前田 一仁	※
取締役	宮道 建臣	※
取締役	小寺 正之	社外取締役
常勤監査役	大坪 啓	
常勤監査役	出町 卓也	
監査役	小松 豊	社外監査役
監査役	角倉 英司	社外監査役

(備考) 同一役位内は、序列廃止・50音順

2. 執行役員

役位	氏名	委嘱事項
会長執行役員	大池 弘一	
社長執行役員	小林 明治	
常務執行役員	菊地 文男	中国プロジェクト本部長、設備・環境安全統括室長、資材部門、システム部門管掌
常務執行役員	高橋 不二夫	化成部門、研究部門管掌
常務執行役員	長野 和郎	食品部門、ディスプレイ材料部門管掌
常務執行役員	前田 一仁	油化部門、ライフサイエンス部門、DDS部門、経営企画部門管掌
常務執行役員	宮道 建臣	化薬部門、人事・総務部門、経理部門管掌
執行役員	井上 賢吾	ディスプレイ材料事業部長
執行役員	加藤 一成	研究本部長、防錆部門長
執行役員	金澤 廣志	DDS事業部長
執行役員	黒川 孝一	大阪支社長
執行役員	黒山 豊	化薬事業部長
執行役員	後藤 義隆	資材部長
執行役員	坂橋 秀明	化成事業部長
執行役員	林 俊行	経営企画室長
執行役員	宮崎 恒春	ライフサイエンス事業部長
執行役員	美代 眞伸	油化事業部長
執行役員	柳本 洋祐	日油商事(株)取締役社長

(備考) 同一役位内は、序列廃止・50音順

以上